

事業の概況

●金融経済環境

平成20年度期初においては前年度に起きたサブプライムローン問題に—服感が出て、消費も回復基調となり、長期金利は一時1.8%後半まで伸長いたしました。これに伴い、旺盛な生産活動が予想され、世界の投資資金が特に商品市場に流れ込み、原油価格は1バレル145ドルを突破し、史上最高値を更新いたしました。しかし、6月頃よりアメリカにおける住宅事情の悪化が再燃、急速に世界的な景況感悪化が生じることとなりました。9月にはアメリカの大手証券会社リーマンブラザーズが破綻、保険大手AIGに公的資金が注入されるなど実質的に金融システムが崩壊の危機に直面したことで全世界に激震が走りました。金融システムに対する信頼が崩れたことにより、わが国の経済環境も急激に悪化し日経平均株価はバブル後最安値を更新する事態となり、また、急激な円高基調により輸出関連企業を中心として業績悪化が懸念されることとなりました。これらの事象を受けて各国は利下げや金融機関への公的資金注入、会計制度の変更等の対策を講じました。我が国でも12月の日銀政策決定会合において政策金利を0.1%まで引き下げ、実質的なゼロ金利政策にもどることとなりました。

このような対策を講じた結果、期末では金融システム不安がやや後退し、日経平均株価は8,000円台を回復することとなりました。

しかしながら本格的な景気回復のレールに乗るまでには至っておらず、失業率の増加、有効求人倍率の低下など厳しい雇用環境が続いている状況です。

●事業方針

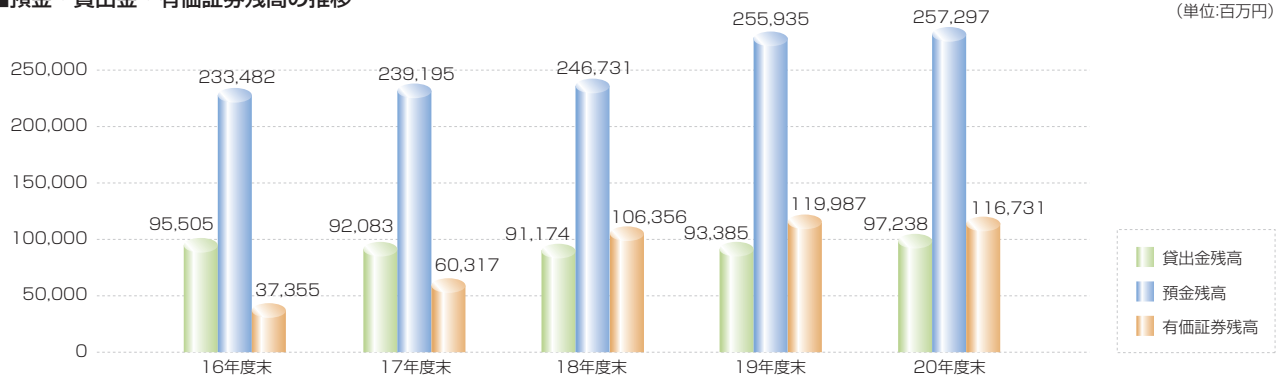
平成20年度は、選択と集中により経営資源の適正な配分を実施し経営基盤の強化に取組んでまいりました。

また、地域の中小事業者の皆さまへの円滑な資金提供に努め、お客さまに高度な金融サービスの提供ができる人材の育成にも力を入れるなど、地域密着型金融に徹してまいりました。特に、秋口からの金融危機を迎えた際には、お客さまとのコミュニケーションを一層緊密にして、可能な限りのお手伝いをしてまいりました。

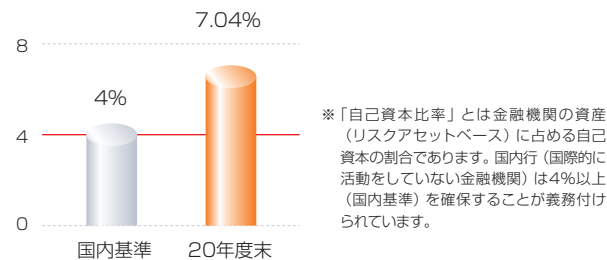
さらに、地球規模で推し進められている環境問題におきましては、信用金庫業界としても数値目標を設定しCO2削減に務めてまいったほか、社会問題にもなっている振込め詐欺を防止するための対策など、積極的なCSRへの取組みを通して地域社会へ貢献するとともに、地域の皆さまの安心安全にもお役立ちさせていただきました。

業績の概況

■預金・貸出金・有価証券残高の推移



■自己資本比率

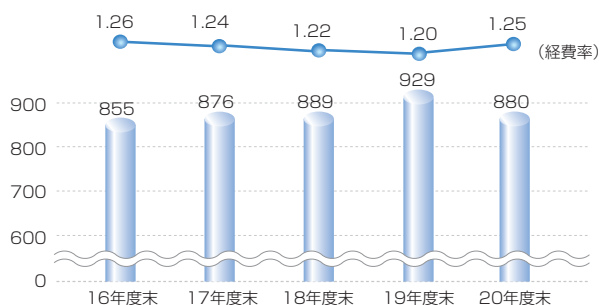


■収益の状況

業務粗利益	2,491百万円
経費	3,284百万円
OHR(経費/業務粗利益)	131.80%
コア業務純益	145百万円
業務純益	△640百万円
経常利益	△1,937百万円
当期利益	△1,743百万円

※業務純益とは預金・貸出業務等の金融機関の本来業務での収益力を表します。

■経費率と役員一人当たり預金量(PH)の推移 (単位:百万円・%)



※経費率の指数は低いほど効率的であることを示します。
※PHの預金量は高いほど効率的であることを示します。

■繰延税金資産額・比率(Tier1) (単位:百万円・%)



※繰延税金資産の回収可能性の検討は毎期適格に実施し、適正な額を計上しております。